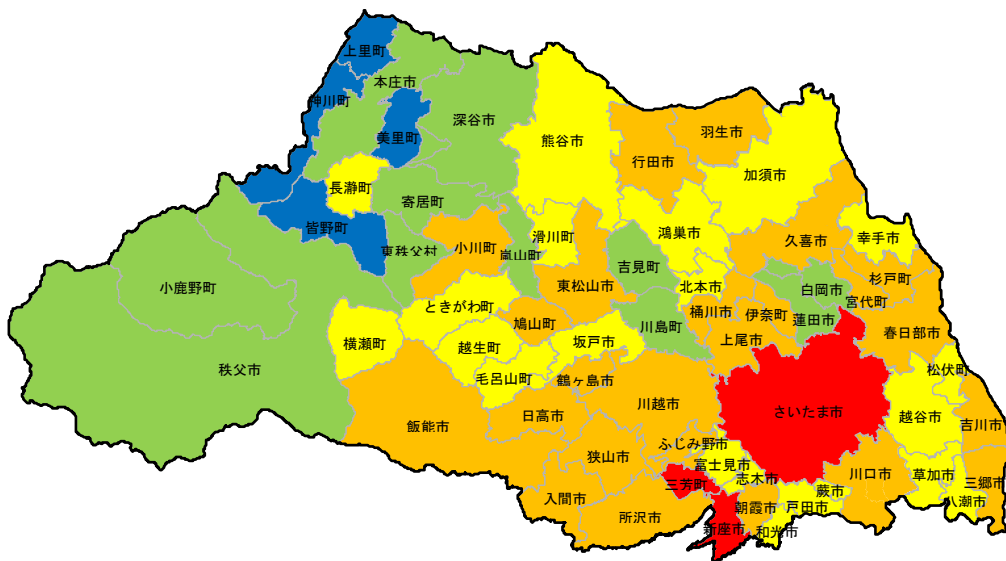


4 財政指標

(1) 経常収支比率



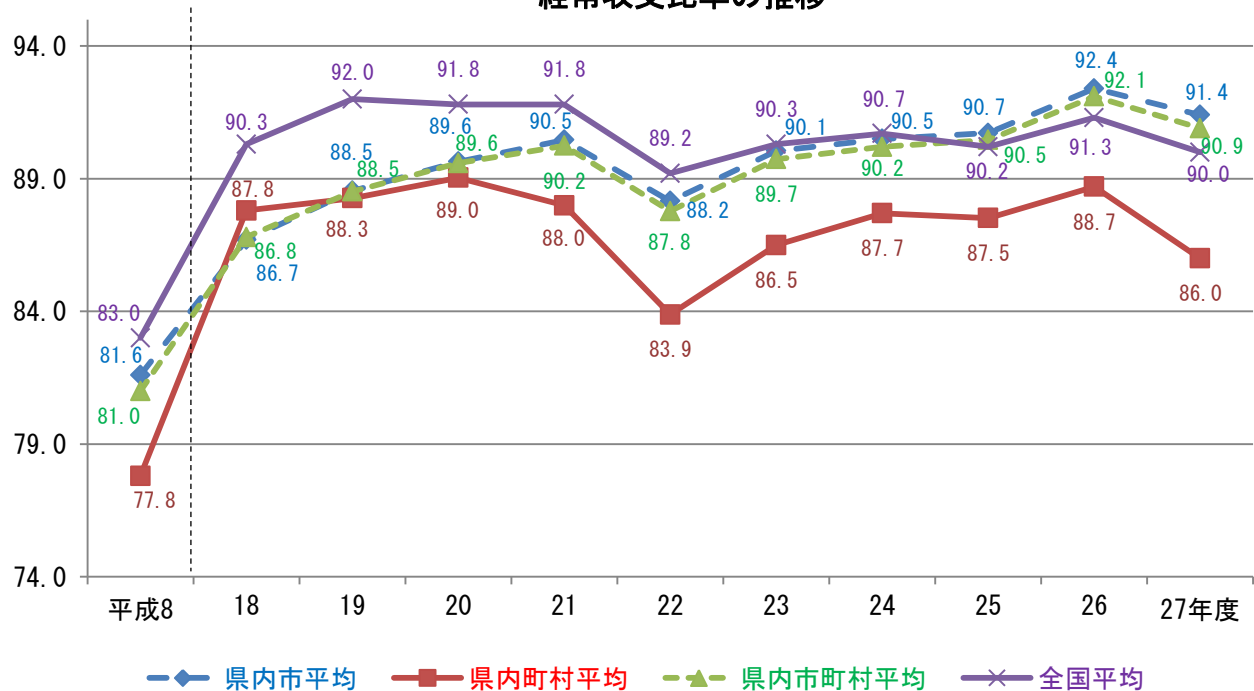
経常収支比率は市町村平均（加重平均）90.9%となり、前年度（92.1%）に対して1.2ポイント低下し、過去4年連続の上昇から減少に転じました。

90%を超える団体数は前年度の29団体から27団体になり、2団体減少しました。

| 凡例 | 団体数 | | |
|---------------|-----|----|----|
| | 市 | 町村 | 計 |
| 80.0%未満 | 0 | 4 | 4 |
| 80.0%~85.0%未満 | 5 | 6 | 11 |
| 85.0%~90.0%未満 | 14 | 7 | 21 |
| 90.0%~95.0%未満 | 19 | 5 | 24 |
| 95.0%以上 | 2 | 1 | 3 |
| 合計 | 40 | 23 | 63 |

(%)

経常収支比率の推移



※経常収支比率の全国平均は、特別区、一部事務組合等を含まない。

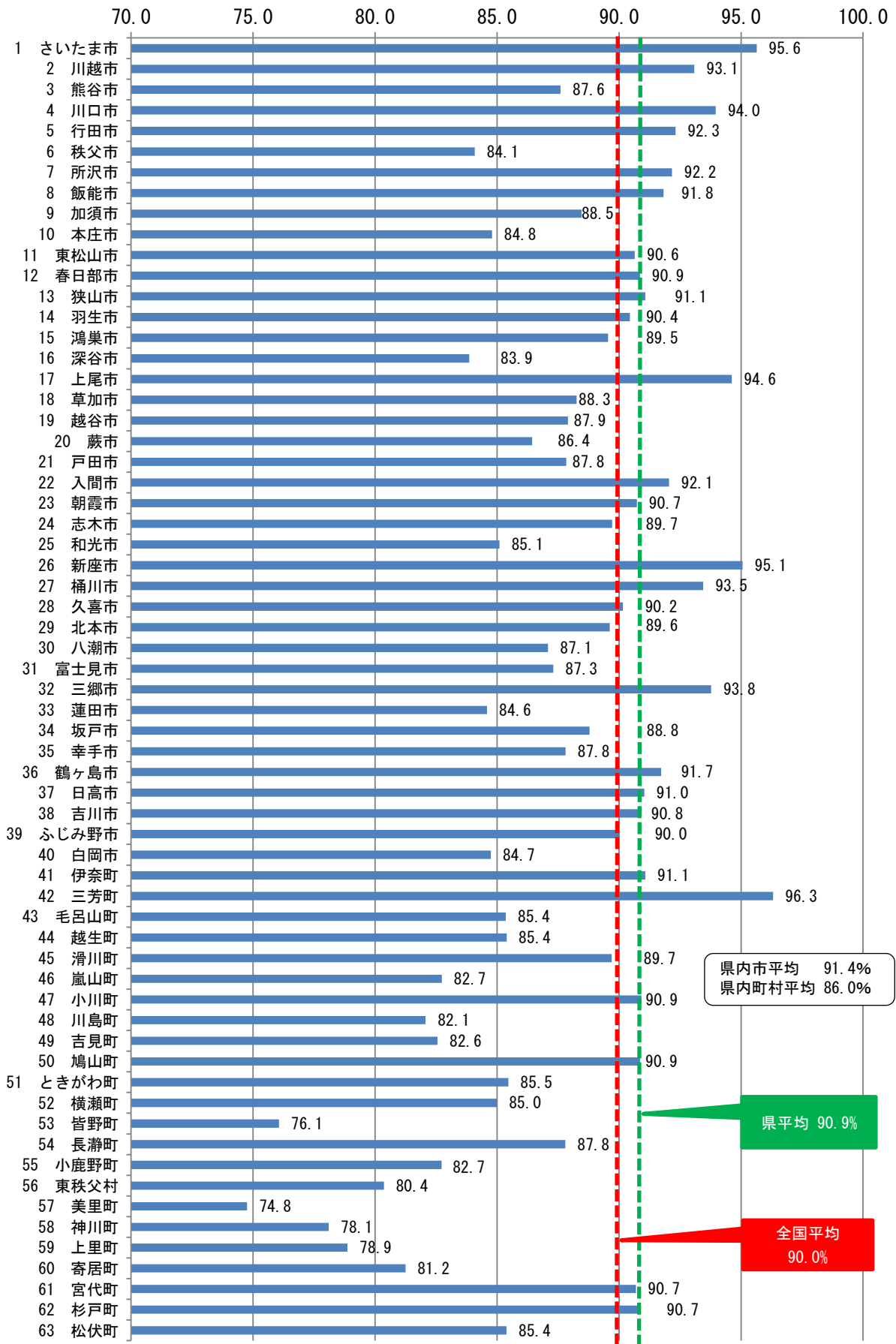
一用語解説

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合をいいます。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標となります。

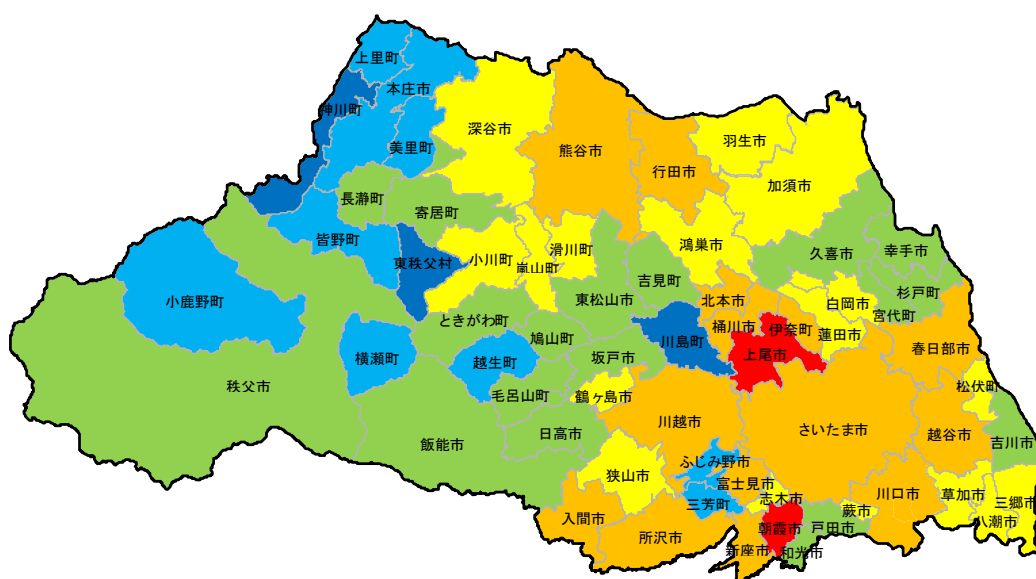
市町村別経常収支比率

(%)



※経常収支比率の全国平均は、特別区、一部事務組合等を含まない。

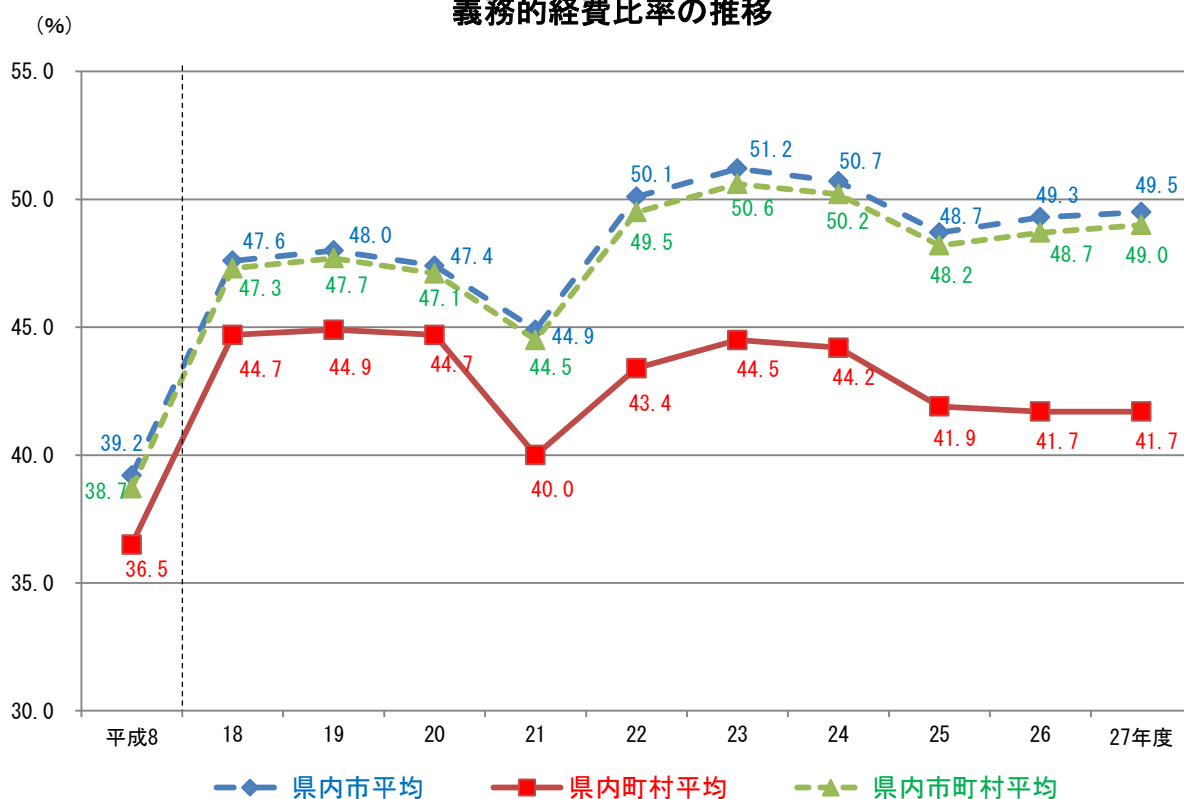
(2) 義務的経費比率



義務的経費比率は市町村平均（加重平均）49.0%となり、前年度（48.7%）に対して0.3ポイント上昇しました。

| 凡例 | 団体数 | | |
|---------------|-----|----|----|
| | 市 | 町村 | 計 |
| 35.0%未満 | 0 | 3 | 3 |
| 35.0%~40.0%未満 | 2 | 7 | 9 |
| 40.0%~45.0%未満 | 10 | 8 | 18 |
| 45.0%~50.0%未満 | 13 | 4 | 17 |
| 50.0%~55.0%未満 | 13 | 1 | 14 |
| 55.0%以上 | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | 40 | 23 | 63 |

義務的経費比率の推移



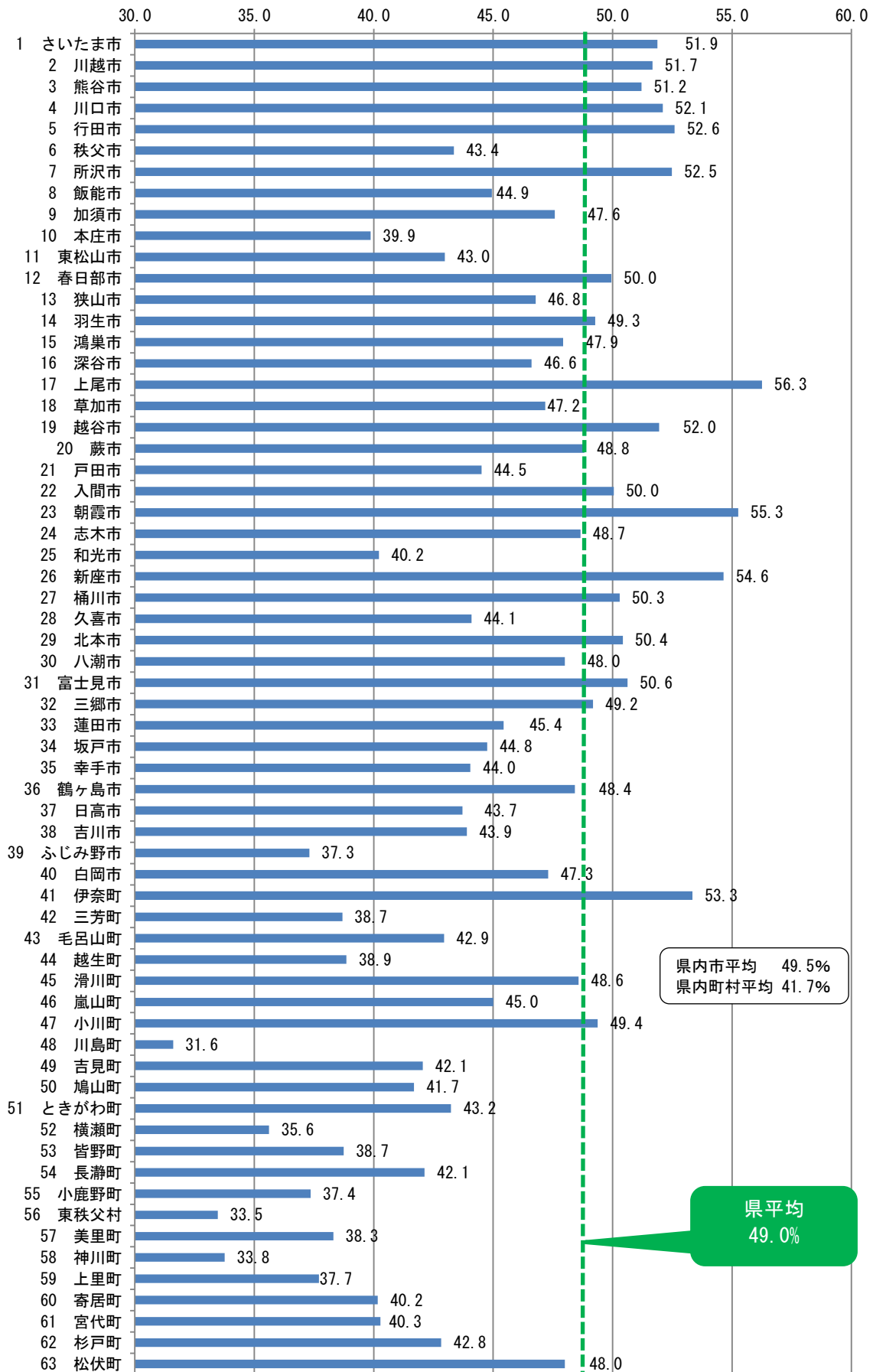
一用語解説

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合を表すものです。

市町村別義務の経費比率

(%)



(3) 健全化判断比率

健全化判断比率は、各市町村において「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出、公表することとされており、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の総称です。県内市町村の各指標の状況については以下のとおりです。

(3) - 1 実質赤字比率（早期健全化基準 11.25～15%、財政再生基準 20%）

実質赤字が発生している市町村はありませんでした。

(3) - 2 連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25～15%、財政再生基準 30%）

連結実質赤字が発生している市町村はありませんでした。

一用語解説一

実質赤字比率

一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）で除した比率です。財政運営の悪化の度合いを示す指標となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、団体全体としての赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率です。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く）で除した比率です。資金繰りの程度を示す指標となります。

地方債協議制度の下で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ \text{(3か年平均)}$$

※準元利償還金：公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金など、地方債の元利償還金に準ずるもの。

将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率です。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることが必要となる基準です。

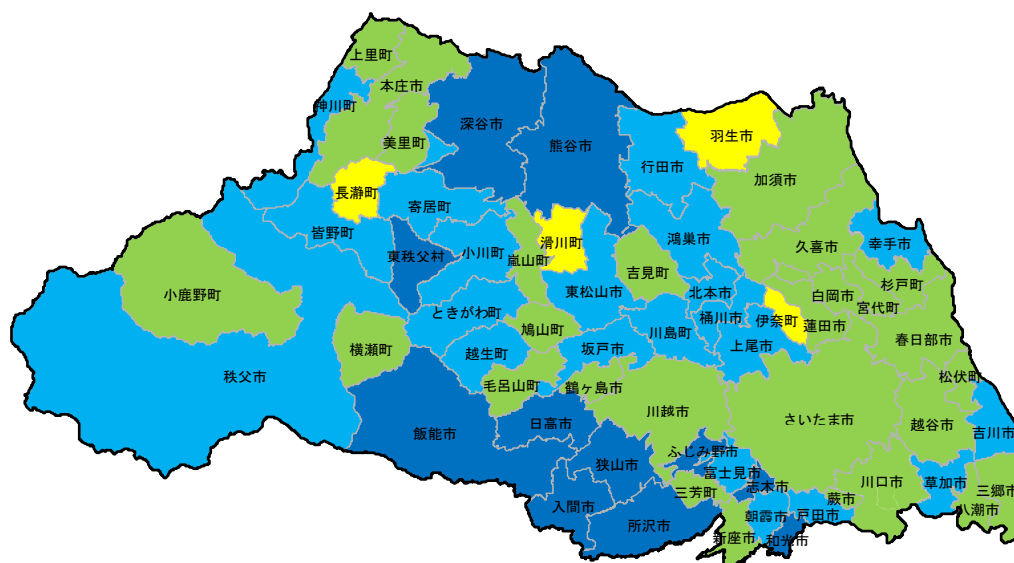
4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)のうち1つでも基準値に達すると、「財政健全化計画」を策定しなければなりません。

財政再生基準

健全化段階よりさらに悪化し、自主的な財政の健全化が困難とみなされる基準です。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のうち1つでも基準値に達すると、「財政再生計画」を策定しなければなりません。

(3) - 3 実質公債費比率（早期健全化基準：25%、財政再生基準：35%）

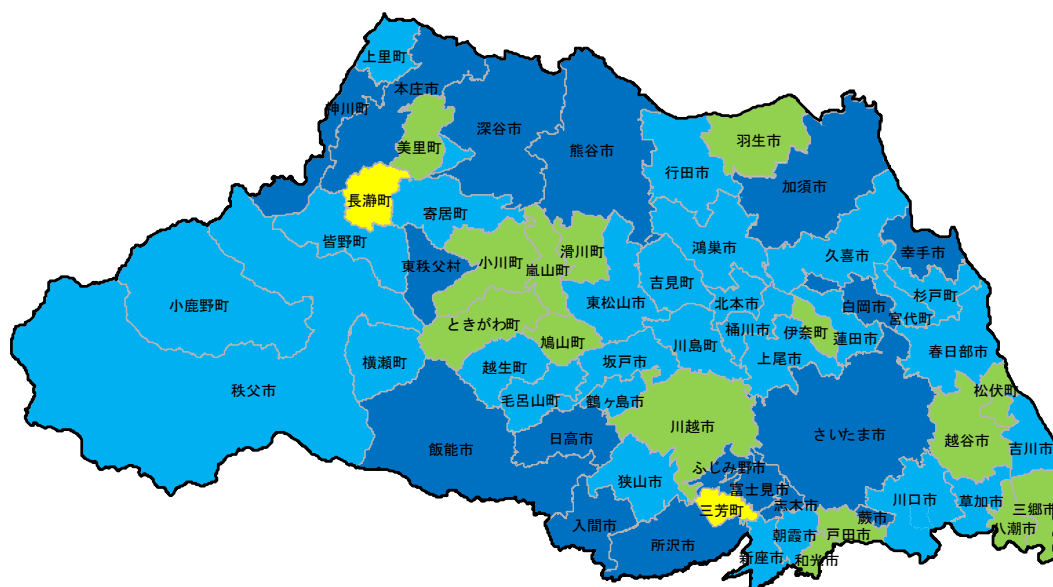


実質公債費比率は市町村平均（加重平均）4.9%となり、前年度（5.4%）に対して0.5ポイント低下しました。

なお、起債許可となる18%以上となった団体はありませんでした。

| 凡例 | 団体数 | | |
|---------------|-----|----|----|
| | 市 | 町村 | 計 |
| 3.0%未満 | 10 | 1 | 11 |
| 3.0%～5.0%未満 | 14 | 7 | 21 |
| 5.0%～10.0%未満 | 15 | 12 | 27 |
| 10.0%～18.0%未満 | 1 | 3 | 4 |
| 18.0%～25.0%未満 | 0 | 0 | 0 |
| 25.0%以上 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 40 | 23 | 63 |

(3) - 4 将来負担比率（早期健全化基準：350%、政令指定都市は400%）



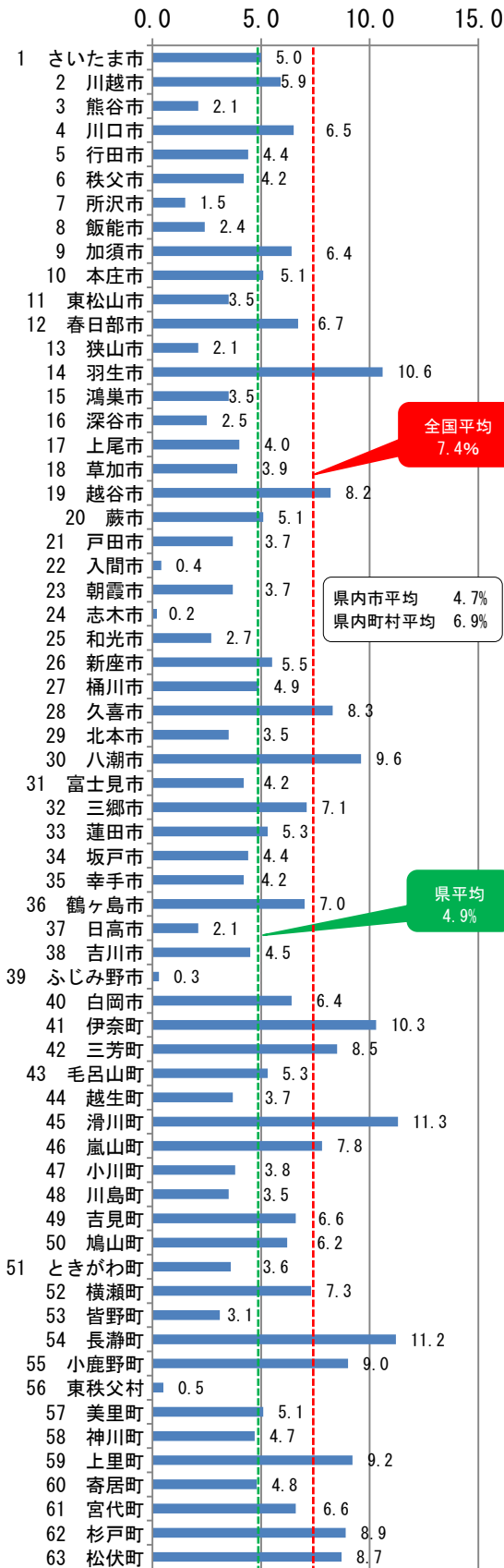
将来負担比率は市町村平均（加重平均）24.3%となり、前年度（31.5%）に対して7.2ポイント低下しました。

なお、早期健全化基準以上となった団体はありませんでした。

| 凡例 | 団体数 | | |
|-----------------|-----|----|----|
| | 市 | 町村 | 計 |
| 10.0%未満 | 15 | 2 | 17 |
| 10.0%～50.0%未満 | 18 | 11 | 29 |
| 50.0%～100.0%未満 | 7 | 8 | 15 |
| 100.0%～200.0%未満 | 0 | 2 | 2 |
| 200.0%～350.0%未満 | 0 | 0 | 0 |
| 350.0%以上 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 40 | 23 | 63 |

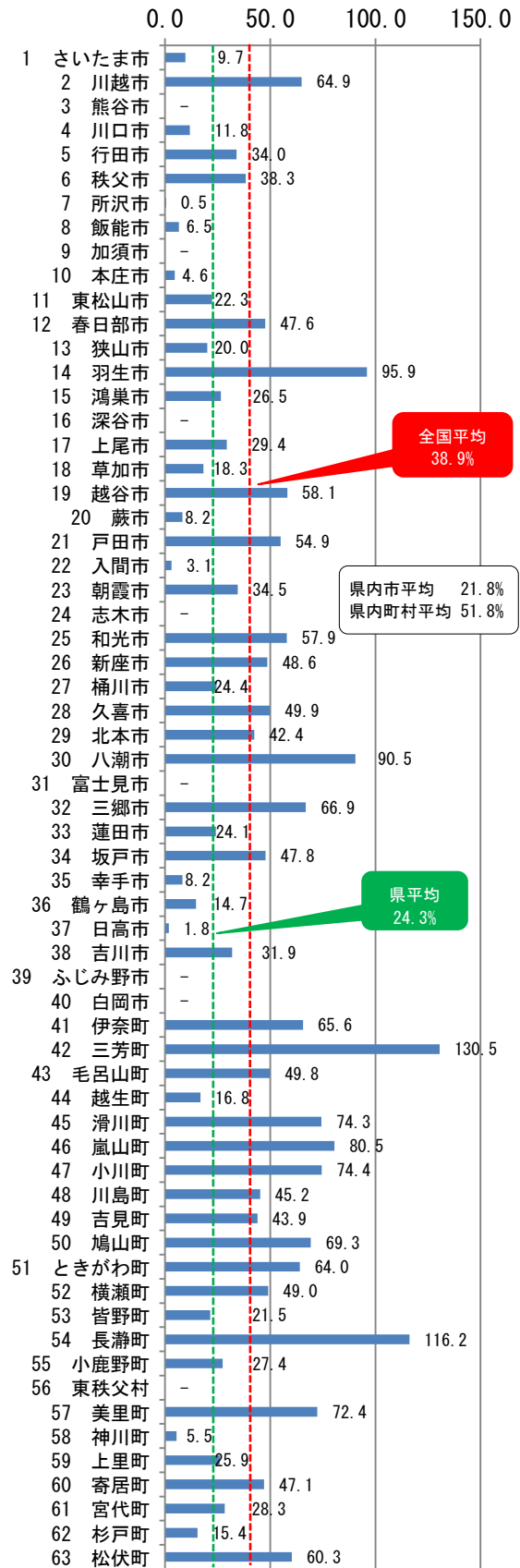
市町村別実質公債費比率

(%)



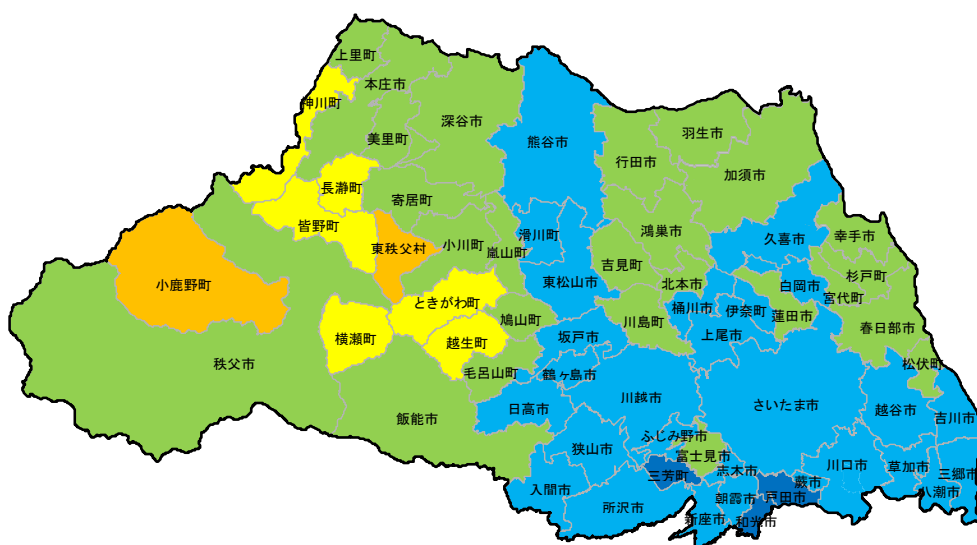
市町村別将来負担比率

(%)



※実質公債費比率、将来負担比率の全国平均は、特別区を含み一部事務組合等を含まない。

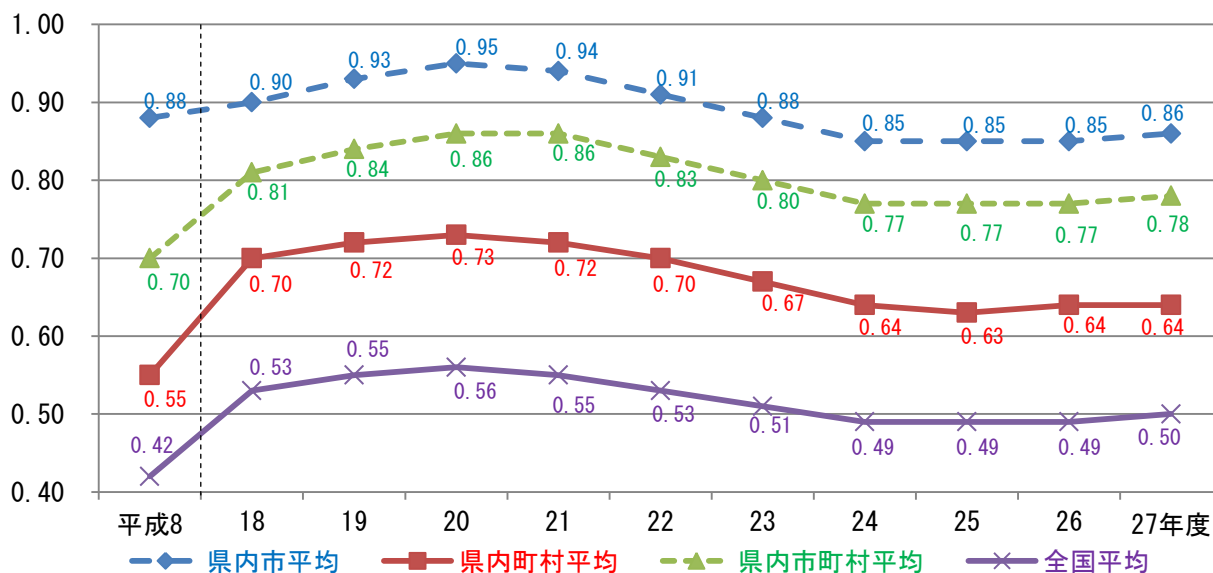
(4) 財政力指数



財政力指数（平成 25～平成 27 年度の平均）は市町村平均（単純平均）0.78 となり、前年度（0.77）に対して 0.1 ポイント上昇しました。

| 凡例 | 団体数 | | |
|-----------|-----|----|----|
| | 市 | 町村 | 計 |
| 1.0以上 | 2 | 1 | 3 |
| 0.8～1.0未満 | 26 | 3 | 29 |
| 0.6～0.8未満 | 11 | 11 | 22 |
| 0.4～0.6未満 | 1 | 6 | 7 |
| 0.2～0.4未満 | 0 | 2 | 2 |
| 0.2未満 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 40 | 23 | 63 |

財政力指数の推移



※財政力指数の全国平均は、特別区、一部事務組合等を含まない。

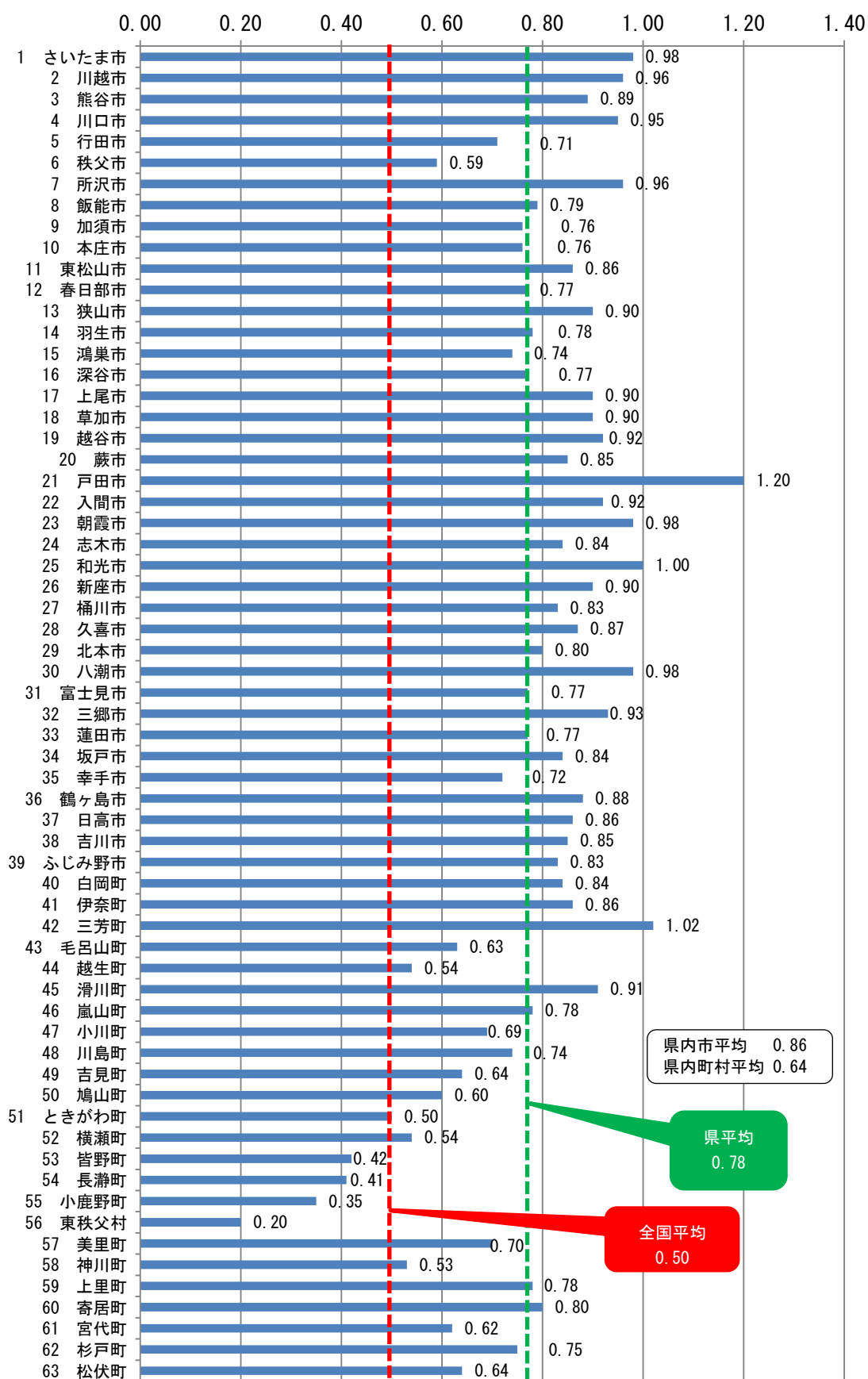
一用語解説一

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。通常過去3か年の平均をいいます。

原則、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。

市町村別財政力指数



※財政力指数の全国平均は、特別区、一部事務組合等を含まない。